有料老人ホームの経営状況・ホーム事業計画様式作成ガイド

自治体・事業者用

令和3年度、本協会は厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）において、事業者が地方自治体に提出する文書のうち「決算書」と「ホーム事業計画書」に着目し、指導監督を行う地方自治体が内容を検証しうる様式を策定した。
関係各位には、積極的にご活用をいただきたい。

令和４年３月

公益社団法人
全国有料老人ホーム協会

【経営状況】

●「経営状況報告シート（1枚様式）」は、経営成績・財政状態・キャッシュ・フローを経年で表示し、赤字の場合は赤字理由と改善策を表示するようになっています。

●表示されている数値・指標が、一般企業の経営分析的な手法でどのように評価・判断しているのかの解説シートを見ることで、施設設置事業者の決算内容・経営状況を判断するための補助的役割を果たすことが目的です。

【ホーム事業計画書】

●施設の事業計画を入居金部門・管理部門・介護部門に分け、部門ごとの資金収支計画・損益計画が分かるようになっています。

●入力した前払金残高・人件費・介護保険料・減価償却費の残高の推移について確認するための検証用シートも付いています。

INDEX

1 経営状況報告シート

4 …(1)ポイント
5 …(2)経営状況報告シート作成のための入力手順
6 …(3)経営状況報告シート
7 …(4)経営状況報告シート記載項目の解説・ポイント
11 …(5)シート入力表

2 ホーム事業計画書

19 …(1)ポイント
20 …(2)ホーム事業計画書の入力方法
22 …(3)ホーム事業計画書の科目計上の考え方
24 …(4)重要科目の試算方法
28 …(5)長期資金収支・損益計算書様式

30 …あとがき

1 経営状況報告シート

(1)ポイント

●経営状況確認の必要性についての法的根拠

老人福祉法(第29条第11項)

設置者は、有料老人ホーム情報を都道府県知事に対して報告すること。有料老人ホーム設置運営標準指導指針(厚生労働省)各都道府県、指定都市又は中核市(以下「都道府県等」という。)は、老人福祉法の規定に基づき、設置者に対して有料老人ホーム情報を報告させること。

さらに、必要に応じて、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の提出を求めること等により、経営状況の把握を行い、届出時の事業収支計画と財務諸表に乖離がある場合には対処方針等を報告させるなど、適切な措置を講ずるよう指導する。

●経営状況の何を確認するのか？

・入居者保護の観点から、適切に安定的かつ継続的なホーム運営が行われているかをチェックする。

(課 題)

・事業者の種類により決算書の形式が異なり、決算書を一見しただけでは決算内容が分かりづらい。

・財務分析等の専門的知識が無く、チェックすべきポイントが分からない。

(対応策)

[事業者]

・事業者が、統一フォームに「事業者概要」「赤字理由と改善策」「決算書の内容」を入力。

・入力内容にもとづき、「経営状況報告シート」が自動作成される。

事業者は、同シートを自治体に提出する。

[自治体]

・提出された「経営状況報告シート」を見て、事業者の経営状況を把握する。

・特に、「赤字」「債務超過」がある場合は、決算書の提出を求め、それらの要因とその解消方法を確認したうえで、今後の指導・調査の要否、経過観察とするかなどの対応方針を検討する。

（2）経営状況報告シート作成のための入力手順

1.「①法人概要」シート入力

- 報告日・報告会計期・法人コード・法人名・代表者・問い合わせ責任者・所在地・株主構成・赤字／債務超過の理由と改善策を入力
- 赤字／債務超過の理由と改善策の「赤字」「債務超過」は、プルダウンリストで「あり／無し」を選択
  いずれが「あり」の場合は、その理由と改善策を入力（どちらも「無し」の場合は入力不要）

2.「②貸借対照表」シート、「③損益計算書」シート、「④株主資本変動計算書」シートに決算書の内容を入力

- 入力する金額の単位は「千円」（千円未満は百円を四捨五入）
- 「②貸借対照表」シートは、47.資産合計と82.負債・資本合計が一致していることを確認する
  （一致していなくても、83.貸借チェックが±10以内なら許容範囲内）
- 「③損益計算書」シートは、64.営業利益・74.経常利益・86.税引前当期純利益・89.当期純利益が決算書の金額と一致していることを確認する
  （一致していない場合は、その他の収益費目・その他の費用費目で調整）
- 「④株主資本変動計算書」シートは、191.当期変動額、192.剰余金の配当、201.当期変動額に決算書の金額を入力する
- どの費目に入力すればいいか分からない場合は、「費目読替え表」シートを見て入力する際の参考にしてください

3.「経営状況報告シート」を出力

(3)経営状況報告シート

※所定のExcelファイルに数値を入力することで本表に自動転記されます。
シートは、有老協ホームページ(https://www.yurokyo.or.jp/)からダウンロードのうえ、ご利用ください。

1900/01 期 経営状況報告シート

1900年1月0日

法人名								法人コード		
代表者	(役職名)			(氏名)						
問合せ先責任者	(役職名)			(氏名)				(TEL)		
所在地										
株主構成	株主名	比率（%）	株主名	比率（%）	株主名	比率（%）	株主名	比率（%）	株主名	比率（%）

1．経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比		
1900/01 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0		
3798/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0		
3797/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0		
3796/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0		
3795/12 期	0		0		0		0			

	総資産経常利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率		
	%	%	%		
1900/01 期	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
3798/12 期	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
3797/12 期	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
3796/12 期	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
3795/12 期	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

2．財政状態

	総資産		現預金		純資産		借入金		入居前受金・介護前受金	
	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比	千円	前期比
1900/01 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0
3798/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0
3797/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0
3796/12 期	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0	0	+0
3795/12 期	0		0		0		0		0	

	流動資産		流動比率	自己資本比率	借入金対月商倍率	
	千円	前期比	%	%	カ月	
1900/01 期	0	+0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3798/12 期	0	+0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3797/12 期	0	+0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3796/12 期	0	+0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3795/12 期	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

3．キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	千円	千円	千円	千円
1900/01 期	0	0	0	0
3798/12 期	0	0	0	0
3797/12 期	0	0	0	0
3796/12 期	0	0	0	0

4．赤字／債務超過の理由と改善策　　赤字　　債務超過

(4)経営状況報告シート記載項目の解説・ポイント

経営成績(収益性)

	計算式等	解説・ポイント
売上高		
営業利益	売上高－売上原価 －販売費および一般管理費	主たる営業活動の成績を表す利益。 営業利益が大きい場合は、本業でもうかっていることを表すが、赤字の場合は、その本業を継続していくことが困難な状況と考えられる。
経常利益	営業利益＋営業外収益 －営業外費用	資金運用の巧拙を含めた事業としての成績を表す利益。 営業利益に営業外の損益を反映させたもので、営業外収益には株などの受取配当金や貸付金の受取利息、営業外費用には借入金の支払利息などが含まれている。
当期純利益	経常利益＋特別利益 －特別損失	経常利益に臨時的な要因による特別損益や税金の影響を加味した上で事業者の最終的な成績を表す利益。 特別損益には、固定資産・有価証券の売却損益や受贈益など臨時的な要因による損益が含まれている。
総資産 経常利益率 (%) [ROA]	経常利益÷総資産残高 ×100	総資産をいかにうまく使って利益を生み出しているかが分かる指標。 一般的には、5%以上あれば優良と言われている。 ROAが高いほど、効率的に利益を生み出せていると言えるが、安全性の指標と併せて見ることも必要。
売上高 営業利益率 (%)	営業利益÷売上高×100	売上高のうちどれくらいが営業利益として残るかを表す指標。 大きければ本業がうまくいっているといえる。 他事業者と比較して著しく低い場合やマイナスの場合は、売上高に比し人件費などの販管費支出が過大であることも考えられる。
売上高 経常利益率 (%)	経常利益÷売上高×100	売上高のうちどれくらいが経常利益として残るかを表す指標。 大きければ本業全般がうまくいっているといえる。

財政状態（安定性）

	計算式等	ポイント
総資産		事業者が保有している財産の総額。 事業の大きさ（規模）を表す代表的な指標の一つ。
純資産		総資産額から負債総額を引いた額。 株主等から出資してもらった事業の元手となる資本金や過去から蓄積された利益のうち内部留保された利益剰余金などの株主資本と評価・換算差額等、新株予約権などの合計。 負債の総額が、資産の総額を超えて純資産額がマイナスとなっている財務状況を「債務超過」と言う。 開業当初の設備投資で一時的に負債額が資産額を上回ってる場合や赤字等による繰越欠損額が資本金・資本準備金等の額を上回っている場合は債務超過となる。 債務超過⇒経営破綻ではないが、すぐにキャッシュ化が可能な流動資産に余裕がないと、直近の支払いや急に返還が必要な前払金の支払いが出来ずに経営破綻してしまう恐れがある。 黒字化して利益を積み上げるなどの債務超過解消に向けた動きが必要。
長期入居前受金 長期介護前受金		入居一時金や介護一時金として入居者から受け入れている前払金であり、保全措置を講じていることが必要。 入居者の家賃やサービス費用として償却していくことで売上げに計上していく将来の収益の源泉。 入居者が退去する際には、入居者に返還すべき資金であり、退去時の前払金返還に備え、流動資産に余裕があるか、借入による資金調達が可能であることが望ましい。
自己資本比率 （%）	純資産÷総資産×100	事業者の中長期的な安全性が分かる指標。 自己資本比率が高い事業者は返済義務のない資金を元手に事業を営んでおり、資金調達の安全性が高いと判断できる。 一般的には、20～30%であれば良い評価がなされ、50%を超えていると理想的だと言われる。逆に、10%を下回っていると過少資本と判断される。 事業者の規模や業種によって異なり、老人ホーム運営事業者で10%を下回っている事業者は少なくないので、あくまで目安として参考とする指標。

	計算式等	ポイント
流動比率（%）	流動資産÷流動負債×100	1年以内に現金化できる資産が、1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを表す。 事業者の短期的な支払能力（短期安全性）が分かる指標。 100%を下回っていると、短期の支払能力が低く、資金繰りがつかずに経営破綻する恐れがある。
固定長期適合率（%）	固定資産÷（固定負債＋純資産）×100	事業者の中長期的な安全性が分かる指標。 固定資産に投資した資金が長期資金（長期借入と返済義務のない自己資本）の範囲内でカバーされていないと、いずれ資金繰りが圧迫されることになる。 100%以下であれば、固定資産への投資は健全であると判断できる。固定長期適合率が100%を上回っている場合は、固定資産への投資額を固定負債と自己資本でカバーできていないということで、資金繰りは危うい状況にあると見られる。
借入金対月商倍率	借入金÷月商	借入金が月間売上高の何倍であるかを示す。 借入金の返済余力を見る指標。 一般的には借入金が月商の3倍までが健全な借入限度と言われている。 老人ホーム施設への投資を借入金で賄っている場合はこの指標は高くなるが、施設を賃借していて高い場合は注意が必要。

キャッシュフローの状況

	計算式等	ポイント
①営業活動による キャッシュ・フロー		主に本業の営業活動によって生じたキャッシュの増減。 事業者の資金繰りが正常で、営業活動が順調に推移している場合はプラスとなる。マイナスの場合は、営業活動がうまくいっていない、または資金繰りに異常が生じていると言え、注意が必要。
②投資活動による キャッシュ・フロー		企業の将来の利益獲得目的や資産運用を目的とした、投資活動におけるキャッシュの増減。 有形固定資産や有価証券の取得・売却が投資活動にあたる。 有形固定資産の減価償却はマイナスに働くが、その分は営業キャッシュ・フローにプラスに働く。
③財務活動による キャッシュ・フロー		事業のための資金調達、借入金の返済、配当金の支出など、営業活動や投資活動を維持するための財務活動におけるキャッシュの増減。
④現金及び現金 同等物期末残高		上記3つの活動による結果、期末にどれだけのキャッシュが手元に残ったかを示す。 それぞれ、どのキャッシュフローが増減しているかによって、事業者が置かれている状況が推定できる。 例えば、 営業活動がうまくいっていると、営業活動で得られたキャッシュを事業領域拡大のための投資を行ったり、余剰資金を借入金の返済に充てていると、①がプラス、②③がマイナスとなる。②③がマイナスでない場合は④が増加する。 逆に、営業活動がうまくいっていないと、事業のマイナス分を穴埋めするために、借入や資産の処分等により資金を調達するか、手許資金を取崩すことになるので、①がマイナスだと、②③がプラスもしくは④が減少することになる。 更に、事業活動が窮地に陥っていると、新たな借入が出来ずに借入金の返済だけが進み、資金不足を資産の処分等で調達し、不足は手許資金を取崩しているので、①③がマイナス、②がプラス、④が減少という場合がある。

(5)シート入力表

	(単位：千円)	3795/12	3796/12	3797/12	3798/12	1900/01	1900/12	1901/12	1902/12	1903/12	1904/12	
1	現金及び預金											1
2	売掛金・受取手形											2
3	未収金											3
4	有価証券											4
5	商品											5
6	貯蔵品											6
7	前渡金											7
8	前払費用											8
9	繰延税金資産											9
10	未収収益											10
11	短期貸付金											11
12	仮払金											12
13	その他の流動資産											13
14	貸倒引当金											14
15	**流動資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
16	**有形固定資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
17	建物・付属設備											17
18	構築物											18
19	器具備品											19
20	車両運搬具											20
21	機械装置											21
22	減価償却累計額											22
23	土地											23
24	建設仮勘定											24
25	その他有形固定資産											25
26	**無形固定資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
27	設備利用権											27
28	電話加入権											28
29	借地権											29
30	ソフトウェア											30
31	その他無形固定資産											31
32	**投資その他の資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
33	投資有価証券											33
34	関係会社株式											34
35	出資金											35
36	長期貸付金											36
37	長期前払費用											37
38	繰延税金資産											38
39	保険積立金											39
40	保証金・敷金											40
41	その他投資等											41
42	長期滞留債権											42
43	貸倒引当金											43
44	**固定資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
45	繰延資産											45
46	**繰延資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46
47	**資産合計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47

	(単位：千円)	3795/12	3796/12	3797/12	3798/12	1900/01	1900/12	1901/12	1902/12	1903/12	1904/12	
48	買掛金・支払手形											48
49	未払金											49
50	短期入居前受金											50
51	短期介護前受金											51
52	短期借入金											52
53	未払費用											53
54	未払法人税等											54
55	未払消費税											55
56	繰延税金負債											56
57	前受金											57
58	預り金											58
59	前受収益											59
60	賞与引当金											60
61	仮受金											61
62	その他流動負債											62
63	**流動負債計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
64	社債											64
65	長期借入金											65
66	退職給付引当金											66
67	長期入居前受金											67
68	長期介護前受金											68
69	長期設備手形											69
70	繰延税金負債											70
71	その他固定負債											71
72	**固定負債計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72
73	**負債合計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73
74	資本金											74
75	資本剰余金											75
76	利益準備金											76
77	任意積立金											77
78	繰越利益剰余金											78
79	自己株式											79
80	評価・換算差額等											80
81	**純資産計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81
82	**負債・資本合計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82
83	**貸借チェック（±10以内）**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83

	（単位：千円）	3795/12	3796/12	3797/12	3798/12	1900/01	1900/12	1901/12	1902/12	1903/12	1904/12	
84	**事業収入**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84
85	**入居金収入計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85
86	入居金収入											86
87	介護収入											87
88	**管理収入計**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
89	管理収入											89
90	食堂収入											90
91	賃貸収入											91
92	診療収入											92
93	売店収入											93
94	その他管理収入											94
95	**その他の営業収入**											95
96	**事業費用**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96
97	**人件費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97
98	役員報酬											98
99	給料手当											99
100	賞与											100
101	外注人件費											101
102	法定福利費											102
103	福利厚生費											103
104	教育訓練費											104
105	その他人件費											105
106	退職金											106
107	賞与引当金繰入											107
108	退職給付引当金繰入											108
109	**材料費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109
110	食材仕入											110
111	売店仕入											111
112	その他仕入											112
113	**委託費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113
114	管理委託費											114
115	食堂委託費											115
116	その他委託費											116
117	**設備関係費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117
118	減価償却費											118
119	地代家賃											119
120	賃借料											120
121	修繕費											121
122	車輌費											122
123	その他設備関係費											123
124	**管理費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124
125	施設運営費											125
126	医療費用											126
127	消耗品費											127
128	水道光熱費											128
129	**経費**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129
130	旅費交通費											130
131	通信費											131
132	広告宣伝費											132
133	出版費											133
134	接待交際費											134
135	その他資産償却											135
136	租税公課											136
137	支払手数料											137
138	保険料											138
139	雑費											139
140	諸会費											140
141	会議費											141
142	寄付金											142
143	貸倒引当金繰入											143
144	貸倒損失											144
145	**その他の事業経費**											145
146	**営業利益**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146
147	**事業外収入**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147
148	受取利息											148
149	雑収入											149
150	受取家賃											150
151	その他の収益											151
152	**事業費用**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152
153	支払利息割引料											153
154	雑損失											154
155	その他の費用											155
156	**経常利益**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	156
157	**特別利益**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157
158	前期損益修正益											158
159	固定資産売却益											159
160	有価証券売却益											160
161	その他利益											161
162	**特別損失**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162
163	前期損益修正損											163
164	固定資産売却損											164
165	固定資産除却損											165
166	有価証券売却･評価損											166
167	その他損失											167
168	**税引前当期純利益**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168
169	法人税等											169
170	法人税等調整額											170
171	**当期純利益**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171

	（単位：千円）	3795/12	3796/12	3797/12	3798/12	1900/01	1900/12	1901/12	1902/12	1903/12	1904/12
172	**資本金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
173	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
174	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
175	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
176	**資本剰余金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
177	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
178	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
179	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
180	**利益剰余金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
181	**利益準備金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
182	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
183	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
184	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
185	**任意積立金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
186	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
187	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
188	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
189	**繰越利益剰余金**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
190	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
191	当期変動額										
192	剰余金の配当										
193	当期純利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
194	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
195	**自己株式**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
196	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
197	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
198	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
199	**株主資本合計**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
200	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
201	当期変動額										
202	当期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
203	**評価・換算差額等**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
204	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
205	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
206	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
207	**純資産合計**		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
208	前期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
209	当期変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
210	当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表　費目

	費目名	項番	入力費目
1	入居保証積立預金	1	現金及び預金
2	配当金積立金	1	現金及び預金
3	その他の未収入金	3	未収金
4	事業未収入金	3	未収金
5	保険未収入金	3	未収金
6	未収入金	3	未収金
7	未収補助金	3	未収金
8	特定金銭信託	4	有価証券
9	建物未成支出金	5	商品
10	原材料	5	商品
11	製品	5	商品
12	土地未成支出金	5	商品
13	半成工事	5	商品
14	販売用不動産	5	商品
15	未成工事支出金	5	商品
16	給食材料	6	貯蔵品
17	診察材料	6	貯蔵品
18	貯蔵品	6	貯蔵品
19	薬品	6	貯蔵品
20	前払金	7	前渡金
21	前払保険料	8	前払費用
22	前払利息	8	前払費用
23	未収収益	10	未収収益
24	未収利息	10	未収収益
25	前貸金	11	短期貸付金
26	1年以内建設協力金	13	その他の流動資産
27	医療消耗備品	13	その他の流動資産
28	設備	17	建物・付属設備
29	設備造作	17	建物・付属設備
30	造作	17	建物・付属設備
31	庭園	18	構築物
32	医療機器	19	器具備品
33	生物	25	その他有形固定資産
34	美術品	25	その他有形固定資産
35	立木	25	その他有形固定資産
36	雨水流水施設利用料	27	設備利用権
37	温泉掘削権	27	設備利用権
38	温泉権	27	設備利用権
39	公共下水道受益者負担	27	設備利用権
40	上水道分担金	27	設備利用権
41	水道加入金	27	設備利用権
42	水道加入権	27	設備利用権
43	水道施設利用権	27	設備利用権
44	地上権	29	借地権
45	ソフトウエア仮勘定	30	ソフトウェア
46	権利金	31	その他無形固定資産
47	累積型有価証券	33	投資有価証券
48	その他の関係会社有価証券	34	関係会社株式
49	従業員長期貸付金	36	長期貸付金
50	長期前払保険料	37	長期前払費用
51	長期前払利息	37	長期前払費用
52	繰延消費税	37	長期前払費用
53	前払年金費用	37	長期前払費用
54	保証金	40	保証金・敷金
55	預託金	40	保証金・敷金
56	投資不動産	41	その他投資等
57	開業費	45	繰延資産
58	負担金	45	繰延資産
59	工事未払金	48	買掛金・支払手形
60	支払電子記録債権	48	買掛金・支払手形
61	カード未払金	49	未払金
62	クレジットカード未払金	49	未払金
63	リース未払金	49	未払金
64	割賦支払	49	未払金
65	短期設備未払金	49	未払金
66	未払返還金	49	未払金
67	1年以内償還予定社債	52	短期借入金
68	1年以内返済予定長期借入金	52	短期借入金
69	ＦＣ借入勘定	52	短期借入金
70	事業区分間借入金	52	短期借入金
71	自動車ローン	52	短期借入金
72	未払給与	53	未払費用
73	未払公共料金	53	未払費用
74	未払利息	53	未払費用
75	未払労務費	53	未払費用
76	未払事業税等	54	未払法人税等
77	借受消費税	55	未払消費税
78	再評価に係る繰延税金負債	56	繰延税金負債
79	管理料前受金	57	前受金
80	建物前受金	57	前受金
81	前受金	57	前受金
82	未成工事受入金	57	前受金
83	修繕預り金	58	預り金
84	食費預り金	58	預り金
85	入院患者預り金	58	預り金
86	入院保証金	58	預り金
87	入居者預り金	58	預り金
88	入居前預り保証金	58	預り金
89	不動産特定共同事業預り金	58	預り金

貸借対照表　費目

	費目名	項番	入力費目
90	預り申込金	58	預り金
91	預り連絡運賃	58	預り金
92	前受運賃	59	前受収益
93	処遇改善賞与引当金	60	賞与引当金
94	役員賞与引当金	60	賞与引当金
95	借受金	61	仮受金
96	保険借受	61	仮受金
97	法定福利費未払金	62	その他流動負債
98	医療機関債	64	社債
99	内部勘定	65	長期借入金
100	役員借入金	65	長期借入金
101	退職給付に係る債務	66	退職給付引当金
102	役員退任慰労引当金	66	退職給付引当金
103	1年以内償却預り保証金	67	長期入居前受金
104	運営基金預り金	67	長期入居前受金
105	家賃前受金	67	長期入居前受金
106	介護棟預託金	67	長期入居前受金
107	介護保険預り金	67	長期入居前受金
108	介護預り金	67	長期入居前受金
109	管理費預り金	67	長期入居前受金
110	健康管理一時金	67	長期入居前受金
111	終身前払賃料	67	長期入居前受金
112	終身利用権	67	長期入居前受金
113	前受家賃	67	長期入居前受金
114	前受保証金	67	長期入居前受金
115	前払金家賃	67	長期入居前受金
116	長期前受収益	67	長期入居前受金
117	長期預り金	67	長期入居前受金
118	長期預り敷金保証金	67	長期入居前受金
119	入居者会費預り金	67	長期入居前受金
120	入居者預り金	67	長期入居前受金
121	入居者預り保証金	67	長期入居前受金
122	入居申込預り金	67	長期入居前受金
123	入居積立金	67	長期入居前受金
124	入居保証金	67	長期入居前受金
125	入居預り金	67	長期入居前受金
126	入所金	67	長期入居前受金
127	敷金預り金	67	長期入居前受金
128	預り入居一時金	67	長期入居前受金
129	預り敷金	67	長期入居前受金
130	預り敷金保証金	67	長期入居前受金
131	預り保証金	67	長期入居前受金
132	預り預託金	67	長期入居前受金
133	建設協力金	71	その他固定負債
134	見積扶養費用	71	その他固定負債
135	身元保証金	71	その他固定負債
136	長期前受補助金	71	その他固定負債
137	長期未払利息	71	その他固定負債
138	匿名組合出資受入金	71	その他固定負債
139	繰越正味財産	74	資本金

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
1	一時金売上高	86	入居金収入
2	介護居室利用料	86	入居金収入
3	居住権料償却収益	86	入居金収入
4	施設居室料	86	入居金収入
5	短期入所収入	86	入居金収入
6	入居一時金償却	86	入居金収入
7	入居金収益	86	入居金収入
8	入居金償却収	86	入居金収入
9	売上高(一時金)	86	入居金収入
10	売上高(住居)	86	入居金収入
11	預かり入居金償却	86	入居金収入
12	グループホーム収益	87	介護収入
13	グループホーム収入	87	介護収入
14	ケアプラン収入	87	介護収入
15	サ高住ケア収入	87	介護収入
16	サ高住収入	87	介護収入
17	紹介一時金収入	87	介護収入
18	ショートステイ収入	87	介護収入
19	ショート売上高	87	介護収入
20	その他介護事業	87	介護収入
21	デイサービス	87	介護収入
22	デイサービス収入	87	介護収入
23	デイサービス利用料	87	介護収入
24	デイ通所リハビリセンター	87	介護収入
25	ヘルパーステーション	87	介護収入
26	ヘルパー収入	87	介護収入
27	ホーム収入	87	介護収入
28	介護タクシー収入	87	介護収入
29	介護タクシー売上	87	介護収入
30	介護支援サービス	87	介護収入
31	介護事業売上高	87	介護収入
32	介護等一時金収入	87	介護収入
33	介護等一時金償却収入	87	介護収入
34	介護保険施設 介護料収益	87	介護収入
35	介護報酬	87	介護収入
36	介護報酬売上	87	介護収入
37	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	87	介護収入
38	居宅介護支援介護料収益	87	介護収入
39	居宅介護支援介護料収益	87	介護収入
40	居宅介護支援事業所	87	介護収入
41	居宅介護料	87	介護収入
42	居宅介護料収益	87	介護収入
43	居宅介護料収益	87	介護収入
44	居宅介護料収益(介護報酬)	87	介護収入
45	居宅介護料収益(利用者)	87	介護収入
46	居宅支援料収入	87	介護収入
47	査定損益	87	介護収入
48	施設介護料収益	87	介護収入
49	小規模居宅収益	87	介護収入
50	短期入所収入	87	介護収入
51	短期入所生活介護	87	介護収入
52	通所収入	87	介護収入
53	入所収入	87	介護収入
54	売上居宅	87	介護収入
55	売上高（国保）	87	介護収入
56	保険診療収入	87	介護収入
57	保険請求	87	介護収入
58	訪問介護	87	介護収入
59	訪問介護ステーション収入	87	介護収入
60	訪問介護収入	87	介護収入
61	訪問看護利用料収益	87	介護収入
62	訪問看護利用料収益	87	介護収入
63	予防介護報酬収入	87	介護収入
64	予防通所介護収入	87	介護収入
65	予防通所食事収入	87	介護収入
66	予防通所利用者負担金	87	介護収入
67	予防利用者負担金収入	87	介護収入
68	老健通所収入	87	介護収入
69	老健入所収入	87	介護収入
70	老健負担金	87	介護収入
71	その他の利用料収益	89	管理収入
72	レンタル売上高	89	管理収入
73	運営費	89	管理収入
74	介護売上	89	管理収入
75	管理収益	89	管理収入
76	管理収入	89	管理収入
77	管理収入	89	管理収入
78	管理費	89	管理収入
79	基本運営収入	89	管理収入
80	居住費収益	89	管理収入
81	居宅費収益	89	管理収入
82	共益費収入	89	管理収入
83	共益費売上高	89	管理収入
84	業務収入	89	管理収入
85	月払い生活支援費	89	管理収入
86	施設維持費	89	管理収入
87	施設利用月払	89	管理収入
88	施設利用料収入	89	管理収入
89	事務管理費収益	89	管理収入

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
90	受託管理料	89	管理収入
91	受入共益費	89	管理収入
92	水光熱費	89	管理収入
93	水道光熱費収入	89	管理収入
94	生活サポート収入	89	管理収入
95	駐車料	89	管理収入
96	入居管理費	89	管理収入
97	入居者光熱費	89	管理収入
98	入居者売上	89	管理収入
99	利用料収益	89	管理収入
100	飲食収入	90	食堂収入
101	喫茶販売収入	90	食堂収入
102	食費収益	90	食堂収入
103	賄い収入	90	食堂収入
104	サ高住収入	91	賃貸収入
105	サ付売上高	91	賃貸収入
106	家賃収入	91	賃貸収入
107	家賃売上高	91	賃貸収入
108	居住費収入	91	賃貸収入
109	月払い家賃	91	賃貸収入
110	更新料・家賃	91	賃貸収入
111	室料収入	91	賃貸収入
112	室料収入	91	賃貸収入
113	受取家賃	91	賃貸収入
114	受取賃貸料	91	賃貸収入
115	受入家賃等	91	賃貸収入
116	賃貸売上高	91	賃貸収入
117	不動産収入	91	賃貸収入
118	ドッグ収入	92	診療収入
119	医療事業収益	92	診療収入
120	医療保険収益	92	診療収入
121	医療保険収入	92	診療収入
122	検診収入	92	診療収入
123	施術所医療保険	92	診療収入
124	施術所自由診療	92	診療収入
125	施術訪問自由診療	92	診療収入
126	施術訪問保険収入	92	診療収入
127	自費診療収入	92	診療収入
128	自由診療収入	92	診療収入
129	社保国保診療収入	92	診療収入
130	窓口収入	92	診療収入
131	保険予防活動収益	92	診療収入
132	訪問医療収入	92	診療収入
133	訪問介護療養費収益	92	診療収入
134	商品売上	93	売店収入
135	売店収入	93	売店収入
136	補聴器売上高	93	売店収入
137	イベント材料費収入	94	その他管理収入
138	サービス料	94	その他管理収入
139	サービス料収入	94	その他管理収入
140	ショートステイ	94	その他管理収入
141	その他の事業収益	94	その他管理収入
142	その他の事業収益	94	その他管理収入
143	その他自費収入	94	その他管理収入
144	その他収入	94	その他管理収入
145	その他利用料	94	その他管理収入
146	ナイト収入	94	その他管理収入
147	リネン収入	94	その他管理収入
148	運営事業収益	94	その他管理収入
149	居室負担収入	94	その他管理収入
150	居住費（ショートステイ等）収入	94	その他管理収入
151	業務受託収入	94	その他管理収入
152	公費予防売上高	94	その他管理収入
153	社員食事代	94	その他管理収入
154	社宅家賃収入	94	その他管理収入
155	社内売上	94	その他管理収入
156	車いす事業売上	94	その他管理収入
157	受託収入	94	その他管理収入
158	受託料収入	94	その他管理収入
159	住宅改修売上	94	その他管理収入
160	宿泊収入	94	その他管理収入
161	諸サービス料	94	その他管理収入
162	小規模多機能居宅介	94	その他管理収入
163	生活衛生売	94	その他管理収入
164	生活費等	94	その他管理収入
165	体験入居料	94	その他管理収入
166	駐車場収入	94	その他管理収入
167	入居者諸口収入	94	その他管理収入
168	認定受託料等収入	94	その他管理収入
169	売上高	94	その他管理収入
170	売上値引戻り高	94	その他管理収入
171	販売売上	94	その他管理収入
172	福祉サービス収入	94	その他管理収入
173	補助金事業収益（公費）	94	その他管理収入
174	墓地使用料収入	94	その他管理収入
175	役務提供収入	94	その他管理収入
176	有料サービス収入	94	その他管理収入
177	利用料収入	94	その他管理収入
178	理容・美容売上	94	その他管理収入

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
179	その他の事業収益	95	その他の営業収入
180	その他営業収入	95	その他の営業収入
181	その他事業収入	95	その他の営業収入
182	その他付帯事業収益	95	その他の営業収入
183	ビル管理収入	95	その他の営業収入
184	ペット墓地等催事収入	95	その他の営業収入
185	レンタル売上	95	その他の営業収入
186	委託料収入	95	その他の営業収入
187	介護用品売上	95	その他の営業収入
188	患者外給食収益	95	その他の営業収入
189	業務委託他売上	95	その他の営業収入
190	工事収入	95	その他の営業収入
191	査定損益	95	その他の営業収入
192	在宅酸素売上	95	その他の営業収入
193	手数料収入	95	その他の営業収入
194	受講料収入	95	その他の営業収入
195	受取手数料	95	その他の営業収入
196	受取手数料	95	その他の営業収入
197	受取手数料	95	その他の営業収入
198	宿泊収入	95	その他の営業収入
199	食事受託売上	95	その他の営業収入
200	食堂・飲食売上	95	その他の営業収入
201	太陽光売電収入	95	その他の営業収入
202	店舗売上	95	その他の営業収入
203	土地建物売上	95	その他の営業収入
204	売上高	95	その他の営業収入
205	売上高(NTK)	95	その他の営業収入
206	売上高(NTK外)	95	その他の営業収入
207	不動産事業売上高	95	その他の営業収入
208	不動産販売収入	95	その他の営業収入
209	物品売上高(NTK)	95	その他の営業収入
210	墓石施行収入	95	その他の営業収入
211	墓前斎事収入	95	その他の営業収入
212	墓地管理手数料	95	その他の営業収入
213	旅行・アスクル・制服・コンビニ	95	その他の営業収入
214	役員賞与	98	役員報酬
215	役員賞与	98	役員報酬
216	パートナー	99	給料手当
217	雑給	99	給料手当
218	出向料	99	給料手当
219	処遇改善手当	99	給料手当
220	諸手当	99	給料手当
221	労務費/介護保険	99	給料手当
222	委託人材費	101	外注人件費
223	管理外注費	101	外注人件費
224	業務委託料・派遣職員費	101	外注人件費
225	人材派遣委託費	101	外注人件費
226	人材派遣料	101	外注人件費
227	派遣委託費	101	外注人件費
228	派遣給与	101	外注人件費
229	派遣契約料	101	外注人件費
230	派遣手数料	101	外注人件費
231	派遣人件費	101	外注人件費
232	労務委託費	101	外注人件費
233	役員法定福利費繰入	102	法定福利費
234	確定拠出年金	103	福利厚生費
235	企業年金保険料	103	福利厚生費
236	厚生費	103	福利厚生費
237	医療図書費	104	教育訓練費
238	看護師養成費	104	教育訓練費
239	教育実習費	104	教育訓練費
240	教材費	104	教育訓練費
241	教材費	104	教育訓練費
242	研究材料費	104	教育訓練費
243	研究費	104	教育訓練費
244	研修会議費	104	教育訓練費
245	講師料	104	教育訓練費
246	採用教育費	104	教育訓練費
247	図書教育費	104	教育訓練費
248	養成費	104	教育訓練費
249	インセンティブ	105	その他人件費
250	ボランティア費	105	その他人件費
251	介護処遇一時金	105	その他人件費
252	介護処遇一時金引当費	105	その他人件費
253	株式給付引当金繰入額	105	その他人件費
254	株式給付引当金繰入額	105	その他人件費
255	求人費	105	その他人件費
256	雇用促進費	105	その他人件費
257	食事負担金	105	その他人件費
258	人材紹介料	105	その他人件費
259	特退金	105	その他人件費
260	年金拠出金	105	その他人件費
261	派遣契約料	105	その他人件費
262	派遣手数料	105	その他人件費
263	募集費	105	その他人件費
264	法定福利引当金繰入	105	その他人件費
265	退職給付金	106	退職金
266	中退金掛金	106	退職金
267	特定退職金共済掛け金	106	退職金

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
268	郵政退職保険	106	退職金
269	役員賞与引当金繰入	107	賞与引当金繰入
270	確定拠出年金拠出費	108	退職給付引当金繰入
271	退職掛金	108	退職給付引当金繰入
272	退職給付引当資産運用損	108	退職給付引当金繰入
273	退職金掛金	108	退職給付引当金繰入
274	退職年金保険料	108	退職給付引当金繰入
275	役員退任慰労引当金繰入	108	退職給付引当金繰入
276	飲食仕入	110	食材仕入
277	仕入おやつ	110	食材仕入
278	食材仕入高	110	食材仕入
279	エステ仕入	112	その他仕入
280	オムツ仕入	112	その他仕入
281	カフェ仕入	112	その他仕入
282	コンビニ仕入	112	その他仕入
283	その他の原価	112	その他仕入
284	医療器具仕入高	112	その他仕入
285	営繕工事材料費	112	その他仕入
286	介護仕入	112	その他仕入
287	介護用品仕入高	112	その他仕入
288	介護用品収入	112	その他仕入
289	施設療養材料費	112	その他仕入
290	商品仕入れ値引	112	その他仕入
291	商品仕入高・消耗品仕入高	112	その他仕入
292	診察・療養等材料費	112	その他仕入
293	厨房消耗品	112	その他仕入
294	日用品仕入高	112	その他仕入
295	物品仕入	112	その他仕入
296	役務原価	112	その他仕入
297	理美容原価	112	その他仕入
298	ごみ処理委託費	114	管理委託費
299	ビル管理委託費	114	管理委託費
300	委託費	114	管理委託費
301	医事委託費	114	管理委託費
302	衛生委託費	114	管理委託費
303	介護委託費	114	管理委託費
304	検査委託費	114	管理委託費
305	事務委託費	114	管理委託費
306	寝具委託費	114	管理委託費
307	清掃委託費	114	管理委託費
308	清掃外注費	114	管理委託費
309	廃棄物処理委託費	114	管理委託費
310	保守委託費	114	管理委託費
311	給食費	115	食堂委託費
312	厨房経費	115	食堂委託費
313	賄費	115	食堂委託費
314	賄物手数料	115	食堂委託費
315	委託費	116	その他委託費
316	医業委託費	116	その他委託費
317	医事委託費	116	その他委託費
318	介護経費	116	その他委託費
319	外注加工費	116	その他委託費
320	外注費	116	その他委託費
321	外部委託費	116	その他委託費
322	業務委託手数料	116	その他委託費
323	業務委託費	116	その他委託費
324	経営管理料	116	その他委託費
325	検査委託費	116	その他委託費
326	情報処理費	116	その他委託費
327	寝具類洗濯賃貸委託費	116	その他委託費
328	託児委託費	116	その他委託費
329	調剤委託費	116	その他委託費
330	電算関係費	116	その他委託費
331	特定移行外部サービス料	116	その他委託費
332	報酬委託料	116	その他委託費
333	リース資産減価償却費	118	減価償却費
334	少額減価償却費	118	減価償却費
335	ガレージ代	119	地代家賃
336	施設賃借料	119	地代家賃
337	借地借家料	119	地代家賃
338	駐車場賃借料	119	地代家賃
339	土地建物賃借料	119	地代家賃
340	リネンリース料	120	賃借料
341	共益費	120	賃借料
342	借料損料	120	賃借料
343	寝具等賃借料	120	賃借料
344	維持補修費	121	修繕費
345	修繕引当金繰入	121	修繕費
346	保守修繕費	121	修繕費
347	運賃	122	車輌費
348	運輸費	122	車輌費
349	自動車維持費	122	車輌費
350	自動車税保険料	122	車輌費
351	燃料費	122	車輌費
352	ＩＣＴ関連費用	123	その他設備関係費
353	システム費	123	その他設備関係費
354	温泉使用料	123	その他設備関係費
355	機器保守料	123	その他設備関係費
356	固定資産関連費用	123	その他設備関係費

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
357	修繕引当金繰入	123	その他設備関係費
358	塵埃(じんあい)処理費	123	その他設備関係費
359	貸付関係工事費	123	その他設備関係費
360	クリーニング	125	施設運営費
361	その他運営費	125	施設運営費
362	維持管理費	125	施設運営費
363	営繕費	125	施設運営費
364	衛生検査費	125	施設運営費
365	介護事業費	125	施設運営費
366	環境整備費	125	施設運営費
367	管理維持費	125	施設運営費
368	管理原価	125	施設運営費
369	管理諸費	125	施設運営費
370	管理費	125	施設運営費
371	機械使用料	125	施設運営費
372	警備費	125	施設運営費
373	健康管理費	125	施設運営費
374	産業廃棄物処理	125	施設運営費
375	産廃処理費	125	施設運営費
376	施設維持管理費	125	施設運営費
377	施設維持費	125	施設運営費
378	事務管理費	125	施設運営費
379	事務費	125	施設運営費
380	設備整備費	125	施設運営費
381	洗濯費	125	施設運営費
382	装飾費	125	施設運営費
383	入居管理費	125	施設運営費
384	入居者管理費	125	施設運営費
385	廃品処理費	125	施設運営費
386	排水処理費	125	施設運営費
387	保安費	125	施設運営費
388	保安料	125	施設運営費
389	保守サービス料	125	施設運営費
390	墓地管理費	125	施設運営費
391	役務提供料	125	施設運営費
392	有料老人ホーム管理関係費	125	施設運営費
393	ドック関連費用	126	医療費用
394	介護費	126	医療費用
395	協力病院協力費	126	医療費用
396	協力病院費	126	医療費用
397	健康医療費	126	医療費用
398	健康管理費	126	医療費用
399	検査費	126	医療費用
400	検診検査費	126	医療費用
401	検診費	126	医療費用
402	支払検査料	126	医療費用
403	診療材料費	126	医療費用
404	入居時検診費	126	医療費用
405	入居者医療検診費	126	医療費用
406	入居者健康診断	126	医療費用
407	判定処理費	126	医療費用
408	利用者健康診断費	126	医療費用
409	ソフトウエア費	127	消耗品費
410	ソフト費	127	消耗品費
411	リネン費	127	消耗品費
412	レンタル消耗品	127	消耗品費
413	医療消耗品	127	消耗品費
414	医療消耗品費	127	消耗品費
415	介護ソフト費	127	消耗品費
416	介護付帯費	127	消耗品費
417	介護用品費	127	消耗品費
418	給食用消耗品費	127	消耗品費
419	緊急用備蓄費	127	消耗品費
420	仕入雑貨	127	消耗品費
421	施設装飾品	127	消耗品費
422	少額備品費	127	消耗品費
423	食器購入費	127	消耗品費
424	厨房用品費	127	消耗品費
425	生活関連費	127	消耗品費
426	日用品費	127	消耗品費
427	備消品	127	消耗品費
428	薬品機材費	127	消耗品費
429	温泉供給費	128	水道光熱費
430	重油代	128	水道光熱費
431	入居者入浴料	128	水道光熱費
432	研修交通費	130	旅費交通費
433	通信交通費	130	旅費交通費
434	同行出張費	130	旅費交通費
435	ＥＤＰ費	131	通信費
436	運送費	131	通信費
437	音楽配信	131	通信費
438	通信運搬費	131	通信費
439	通信交通費	131	通信費
440	保管費	131	通信費
441	販売費	132	広告宣伝費
442	募集広告費	132	広告宣伝費
443	新聞費	133	出版費
444	図書研究費	133	出版費
445	図書費	133	出版費

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
446	図書文具費	133	出版費
447	少額交際費	134	接待交際費
448	贈答品代	134	接待交際費
449	ソフトウエア償却	135	その他資産償却
450	リース資産償却	135	その他資産償却
451	リース償却費	135	その他資産償却
452	一括償却資産償却費	135	その他資産償却
453	営業権償却	135	その他資産償却
454	介護関連償却費	135	その他資産償却
455	繰延消費税償却	135	その他資産償却
456	減価償却費リース資産	135	その他資産償却
457	少額減価償却費	135	その他資産償却
458	控除対象外消費税等負担額	136	租税公課
459	消費税	136	租税公課
460	保険料資産税	136	租税公課
461	チャージ料及ロイヤリティー	137	支払手数料
462	レンタル手数料	137	支払手数料
463	斡旋委託費	137	支払手数料
464	拠出金	137	支払手数料
465	経営指導料	137	支払手数料
466	顧問委託費	137	支払手数料
467	支払基金費	137	支払手数料
468	社外者報酬	137	支払手数料
469	紹介料	137	支払手数料
470	振込手数料	137	支払手数料
471	税理士報酬	137	支払手数料
472	仲介手数料	137	支払手数料
473	調査手数料	137	支払手数料
474	電算処理費	137	支払手数料
475	登記費用	137	支払手数料
476	入居一時保全	137	支払手数料
477	入居金保証料	137	支払手数料
478	入居者基金拠出金	137	支払手数料
479	入居者生活保証拠出金	137	支払手数料
480	入居者生活保証制度	137	支払手数料
481	入居紹介料	137	支払手数料
482	入居保証（有老協）	137	支払手数料
483	販売手数料	137	支払手数料
484	販売奨励金	137	支払手数料
485	負担金	137	支払手数料
486	保証料	137	支払手数料
487	報酬費	137	支払手数料
488	利用者仲介手数	137	支払手数料
489	イベント費用	139	雑費
490	カルチャー費用	139	雑費
491	クリーニング代	139	雑費
492	クリーニング料	139	雑費
493	プログラム費	139	雑費
494	リハビリ支援費	139	雑費
495	リハビリ等経費	139	雑費
496	慰安管理費	139	雑費
497	一般管理費	139	雑費
498	介護サービス費用	139	雑費
499	介護処遇一時金引当費	139	雑費
500	介護費	139	雑費
501	介護保険負担金	139	雑費
502	開設記念事業費	139	雑費
503	機械使用料	139	雑費
504	機能訓練費	139	雑費
505	教養娯楽費	139	雑費
506	業務活動費	139	雑費
507	健康増進事業費	139	雑費
508	研究開発費	139	雑費
509	研究調査費	139	雑費
510	催事費	139	雑費
511	施設内行事費	139	雑費
512	施設負担金	139	雑費
513	事務所費	139	雑費
514	事務情報費	139	雑費
515	事務費	139	雑費
516	実習費	139	雑費
517	出演料	139	雑費
518	商品廃棄損	139	雑費
519	生活サービス費用	139	雑費
520	生活代行サービス費	139	雑費
521	生活費	139	雑費
522	聖祭費	139	雑費
523	洗濯費	139	雑費
524	葬祭費	139	雑費
525	装飾費	139	雑費
526	贈答費	139	雑費
527	損害賠償費用	139	雑費
528	地域活動費	139	雑費
529	調査研究費	139	雑費
530	調査費	139	雑費
531	特別介護費	139	雑費
532	日常生活費	139	雑費
533	入居金費用	139	雑費
534	入居者リハビリ費	139	雑費

損益計算書　費目

	費目名	項番	入力費目
535	入居者厚生費	139	雑費
536	入居者福祉費	139	雑費
537	入退去費	139	雑費
538	廃棄物処理手数料	139	雑費
539	販売諸経費	139	雑費
540	布教費	139	雑費
541	負担金	139	雑費
542	服飾費	139	雑費
543	福祉サービス費	139	雑費
544	文化教養費	139	雑費
545	保育室管理費	139	雑費
546	保管料	139	雑費
547	法務費	139	雑費
548	有料サービス費	139	雑費
549	利息費用	139	雑費
550	利用者慰安費	139	雑費
551	利用生活諸費	139	雑費
552	理美容費	139	雑費
553	立替雑費	139	雑費
554	賄費	139	雑費
555	会費負担金	140	諸会費
556	研修諸会費	140	諸会費
557	諸負担金	140	諸会費
558	組合費	140	諸会費
559	団体負担金	140	諸会費
560	懇談会費	141	会議費
561	貸倒償却	144	貸倒損失
562	墓前斎事仕入	145	その他の事業経費
563	墓地管理費	145	その他の事業経費
564	訪問介護ステーション費	145	その他の事業経費
565	訪問介護総合福祉センター費	145	その他の事業経費
566	老人保健施設費	145	その他の事業経費
567	運営補助金	149	雑収入
568	永代使用料収益	149	雑収入
569	リース支払利息	153	支払利息割引料
570	関係会社支払利息	153	支払利息割引料
571	支払利息	153	支払利息割引料
572	社債利息	153	支払利息割引料
573	社債利息	153	支払利息割引料
574	手形売却損	153	支払利息割引料
575	国庫補助金特別積立金取崩額	161	その他利益
576	事業区分間繰越金収益	161	その他利益
577	事業売却	161	その他利益
578	補助金収入	161	その他利益
579	基本金組入額	167	その他損失
580	減損損失	167	その他損失
581	固定資産圧縮損	167	その他損失

2 ホーム事業計画書

(1)ポイント

有料老人ホームが自治体に設置届を提出する際は、老人福祉法施行規則に基づき、「事業開始に必要な資金額・調達方法に係る文書」と「長期の収支計画書」を提出しなければなりません。また、この事業計画書(収支計画・損益計算書)は指導指針に基づいて、30年以上の計画とし、3年ごとに見直すことが求められています。

有料老人ホーム設置運営標準指導指針(厚生労働省…令和3年4月1日改正)

10 事業収支計画

(2)資金の確保等

初期総投資額の積算に当たっては、開設に際して必要となる次に掲げる費用等を詳細に検討し積み上げて算定し、必要な資金を適切な方法で調達すること。また、資金の調達に当たっては主たる取引金融機関等を確保しておくこと。

一 調査関係費　二 土地関係費　三 建築関係費　四 募集関係費
五 開業準備関係費　六 公共負担金　七 租税公課　八 期中金利　九 予備費

(3) 資金収支計画及び損益計画

次の事項に留意し、長期の資金収支計画及び損益計画を策定すること。

一 長期安定的な経営が可能な計画であること。
二 最低30年以上の長期的な計画を策定し、少なくとも3年ごとに見直しを行うこと。
三 借入金の返済に当たっては、資金計画上無理のない計画となっていること。
四 適切かつ実行可能な募集計画に基づいていること。
五 長期推計に基づく入居時平均年齢、男女比、単身入居率、入退去率、入居者数及び要介護者発生率を勘案すること。
六 人件費、物件費等の変動や建物の修繕費等を適切に見込んでいること。
七 前払金(入居時に老人福祉法第29条第9項に規定する前払金として一括して受領する利用料)の償却年数は、入居者の終身にわたる居住が平均的な余命等を勘案して想定される期間(以下「想定居住期間」という。)とすること。
八 常に適正な資金残高があること。

(4)経理・会計の独立

有料老人ホーム以外にも事業経営を行っている経営主体については、当該有料老人ホームについての経理・会計を明確に区分し、他の事業に流用しないこと。

(2)ホーム事業計画書の入力方法

【長期資金収支計画表】

1.開設前

①開業前の投資内容(建築資金あるいは敷金、什器・備品など)を入力

②開業前の投資資金に自己資金を充当する場合は「自己資金」に、借入で調達する場合は「借入金収入」に入力

③借入の場合は、「返済期間」と「金利」を記載し、「年間返済額」と「支払利息額」を計上、最下部にある「借入金残高」に期末借入金残高を入力

④施設が賃借物件の場合は、「建築関係費」に保証金・地代・家賃を入力(損益には保証金は含めず)

2.開設後

①前払金がある場合　年間新規入居数×前払金を「入居一時金収入」に入力

(プランが複数ある場合には、最多プランか加重平均なのかを注記※に記載)

(前払金プランと月払いが混在している場合は、新規のうち何人を前払金プランとするかを注記※に記載)

(【検証用】一時金・償却・家賃　簡易シミュレーション　シート別添)

②実際に毎月受け取る家賃の年額を「月額家賃相当額」に入力

(家賃が複数ある場合、最多プランか加重平均か等根拠を注記※に記載)

(家賃収入は入居の時期がいつかにより変動するので注意が必要、年間の平均入居率などを使用して計算することも可)

③前払金がある場合、退去に伴う入居一時金返還金を「入居金一時金返還金」に入力する必要あり

(年間の退去人数のうち前払金返金のある人数をどのように考えるかで異なるが、前期末の前払金残高÷入居人数が一人当たりの退去時返金額と考えることができ、退去者のうち償却期間終了前に何人退去するかの前提が必要)

(入居者のホーム在籍年数を何年と考えるか、前払金の算定根拠などとの整合性を確認する)

④退去があれば、退去に伴う修繕・取替費が発生する。退去計画に合わせ算出し「修繕・取替費」に加算する

⑤本部経費は、主に会社が複数の施設を持ち、入退去に関する業務を本社部門として管理するようなケースに使用するが、ここには前払金保全に係る費用支出も含めて入力する

⑥管理費収入は、毎月徴収するものであり入居状況に連動して増減するので入居状況と整合させる

⑦人件費は、在籍職員の人件費のうち、介護に携わる者の人件費は「介護部門」、食事に携わる者の人件費は「食事部門」、介護部門・食事部門に属さない者の人件費を「管理部門」に計上し入力する

(【検証用】人件費　簡易シミュレーション　シート別添)

(複数部門にまたがって業務を行う者の人件費は、部門業務量に合わせて案分する)

(職員数は、入居者数増に伴って増やす必要あり。特に介護付では約束している職員体制以上の人員を確保しなければならないので、入居状況に合わせ計画しておくことが必要)

⑧想定する入居者の要介護度を基に介護保険収入を算定し「介護保険収入」に入力

(【検証用】介護保険加算・介護保険料　シミュレーション　シート別添)

⑨介護保険外の介護サービス利用料収入も入力

⑩水道光熱費を算定する
（部門別に管理していない場合は、「科目設定の考え方」に示しているような介護・食事・管理部門での面積を基準にして算定する方法のほかに、携わる従業員数を基にして案分して算定しても可。いずれにしても基準を決めておく）
⑪食事が外部委託の場合には、食事人件費の科目名を変更し、支払委託料として入力
⑫その他の科目について入力する
⑬入居者の増減によって変動する収入・支出は、その変動に合わせたものとなっているかチェックする

【長期損益計画表】
①固定資産等については償却年限に応じ減価償却額を算出し「躯体償却」「設備償却」「什器・備品等その他」に入力する
（【簡易計算】減価償却額推移　シート別添）
②入居計画を入力
（年間の新規入居・退去計画を立て、期末入居率を算定し入力する）
前払金プランの場合、初期償却収入と経年償却収入を入力
（初期償却は、前払金額×初期償却率で算出できるが、経年償却は入居時期により変動する。また、償却期間終了と同時に経年償却も終了することも考慮する）
③自社の法人税率を入力、その法人税率で計算した法人税額を入力する

【その他】
※注記欄は適宜作成する
※できるだけ計算根拠を残しておくことが肝要
※表は開設後1年次、2年次としているが、会社決算に合わせる必要がある場合など開設年次を1年より短くする場合には注記をし、表の年次欄は適宜修正する

(3)ホーム事業計画書の科目計上の考え方

①長期資金収支計画作成時の計上科目の考え方(例。事業方式により異なる。)

科目例			考え方
入居金部門	収入	入居金一時金収入	新規入居に係る入居金収入総額（期中の新規入居者数に連動）
		月額家賃相当額収入	月額家賃相当額があれば計上
		借入金収入	プロジェクトに係るすべての借入金を計上
		自己資金	開業時点で投入する場合に計上
		受取利息	
		小計	
	支出	入居金一時金返還金	退去者に対する期中の入居一時金返還金を計上
		借入金返済（〇〇年）	返済期間も記載
		借入利息(〇〇%)	利率も記載
		土地取得費(または地代)	賃貸借方式の場合は「地代」として計上
		建築関係費(または家賃)	賃貸借方式の場合は「家賃」として計上
		開発諸経費	
		開業前経費	
		什器･備品費	
		修繕･取替費	
		租税･保険料	固定資産税等や各種保険料を計上
		募集経費	
		建設協力費	賃貸借の場合は、保証金・敷金等も計上
		本部経費	入居者生活保証制度拠出金支出を含む
		小計	
		入居金部門収支	
管理部門	収入	管理費収入	
		生活サービス費収入	自立者から生活サービス費用を受領する場合に計上
		その他収入	
		小計	
	支出	管理人件費	事務・業務・フロント職員などの人件費を計上(介護関係除く)
		運営諸経費	
		健康管理費	
		協力病院協力費	
		施設維持費	清掃委託費等を計上
		消耗品費	
		水道光熱費	水道料／㎡ × 「共用部分(介護、食事部分を除く)面積」
		小計	
		管理部門収支	
介護部門	収入	介護保険収入	※要介護者数、要介護度等の予測を前提に計上
		保険外一時金収入	老企第52号に基づく費用を一時金で受領する場合に計上
		保険外月額利用料収入	老企第52号に基づく費用を月額又は実費で受領する場合に計上
		小計	
	支出	介護人件費	介護保険指定特定施設の対象職種について計上
		運営諸経費	
		水道光熱費	水道料／㎡ × 「共用部分(介護部分)面積」
		保険外一時金返還金	退去者に対する期中の返還金を計上
		小計	
		介護部門収支	
食事部門	収入	食事収入	
	支出	食事人件費	栄養士、調理員等関係職員の人件費を計上
		運営諸経費	
		水道光熱費	水道料／㎡ × 「共用部分(食事サービス部分)面積」
		小計	
		食事部門収支	

当期総合収入	
当期総合支出	
当期総合収支	
法人税等(〇〇%)	損益計算書上の税額を転記
税引後当期収支	

次期繰越収支	
借入金残高	

②長期損益計算書作成時の計上科目の考え方（例。事業方式により異なる。）

入居金部門	収益	初期償却益	経年の入居一時金収入のうち、初期償却額を計上
		経年償却益	経年償却分の合計額を計上
		月額家賃相当額収益	
		受取利息	
		小計	
	費用	躯体償却 （〇〇年）	償却期間も記載
		設備償却 （〇〇年）	償却期間も記載
		その他償却 （〇〇年）	開業前経費、開発諸経費、開業前募集経費等の償却額を計上 償却期間も記載
		什器・備品費	
		修繕・取替費	
		租税・保険料	
		募集経費	
		借入利息 （〇〇%）	利率も記載
		本部経費	
		小計	
		入居金部門損益	

管理部門	収益	管理費収益	
		生活サービス費収益	
		その他収益	
	費用	管理人件費	
		運営諸経費	
		健康管理費	
		協力病院協力費	
		施設維持費	
		消耗品費	
		水道光熱費	
		小計	
		管理部門損益	

介護部門	収益	介護保険収益	
		保険外一時金収益	
		保険外月額利用料収益	
		小計	
	費用	介護人件費	
		運営諸経費	
		水道光熱費	
		小計	
		介護部門損益	

食事部門	収益	食事収益	
	費用	食事人件費	
		運営諸経費	
		水道光熱費	
		小計	
		食事部門損益	

当期総合収益	
当期総合費用	
当期総合損益	
法人税等（〇〇%）	
税引後当期損益	

次期繰越損益	

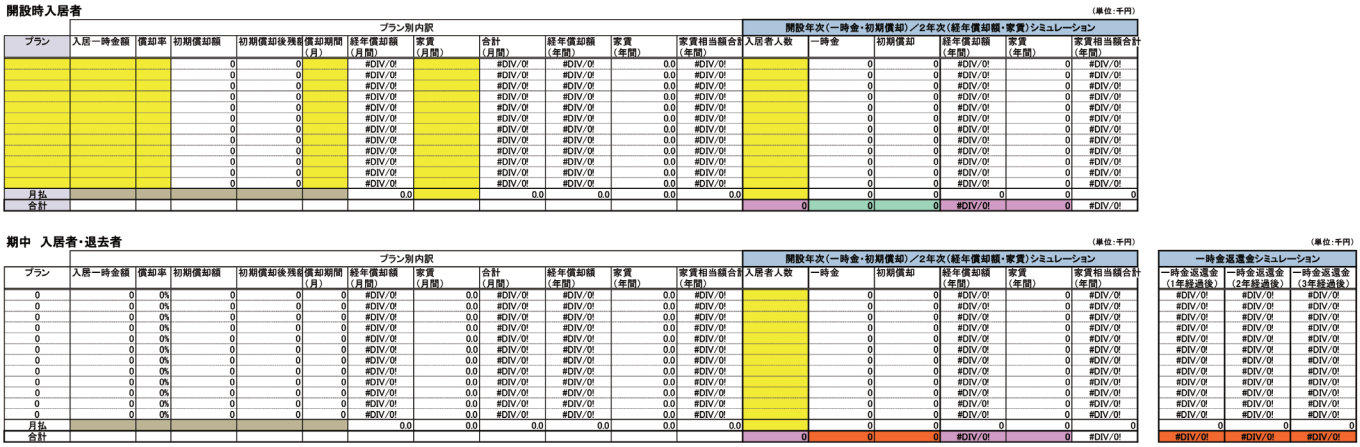
期末入居率(%)（満室〇〇室）	満室数も記載 ※募集計画と数値の整合が必要
期末入居室数	
年間退去室数	
年間新規入居者数	

(4)重要科目の試算方法

※所定のExcelファイルに数値を入力することで試算することができます。

シートは、有老協ホームページ(https://www.yurokyo.or.jp/)からダウンロードのうえ、ご利用ください。

①前払金



開設時入居者

(単位:千円)

プラン	プラン別内訳											開設年次(一時金・初期償却)／2年次(経年償却額・家賃)シミュレーション					
	入居一時金額	償却率	初期償却額	初期償却後残額	償却期間(月)	経年償却額(月間)	家賃(月間)	合計(月間)	経年償却額(年間)	家賃(年間)	家賃相当額合計(年間)	入居者人数	一時金	初期償却	経年償却額(年間)	家賃(年間)	家賃相当額合計(年間)
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
			0	0		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
月払						0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0	0
合計												0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

期中 入居者・退去者

(単位:千円)

プラン	プラン別内訳											開設年次(一時金・初期償却)／2年次(経年償却額・家賃)シミュレーション					
	入居一時金額	償却率	初期償却額	初期償却後残額	償却期間(月)	経年償却額(月間)	家賃(月間)	合計(月間)	経年償却額(年間)	家賃(年間)	家賃相当額合計(年間)	入居者人数	一時金	初期償却	経年償却額(年間)	家賃(年間)	家賃相当額合計(年間)
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
0	0	0%	0	0	0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
月払						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0	0
合計												0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

(単位:千円)

一時金返還金シミュレーション		
一時金返還金(1年経過後)	一時金返還金(2年経過後)	一時金返還金(3年経過後)
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
0	0	0
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

②人件費

部門別　人件費試算

(単位：千円)

		人数		給与		諸手当		社会保険等		募集費	人件費年額合計
		頭数	常勤換算	月額	年額①	月額	年額②	月額	年額③	④	①+②+③+④
管理部門	管理者（施設長）				0		0		0		0
	生活相談員				0		0		0		0
	事務員（正社員）				0		0		0		0
	事務員（パート）				0		0		0		0
	その他職員				0		0		0		0
	計	0	0		0		0		0	0	**0**
介護部門	計画作成担当者（ケアマネージャー）				0		0		0		0
	介護職員（正社員）				0		0		0		0
	介護職員（パート）				0		0		0		0
	看護職員（正社員）				0		0		0		0
	看護職員（パート）				0		0		0		0
	機能訓練指導員				0		0		0		0
	計	0	0		0		0		0	0	**0**
食事部門	栄養士				0		0		0		0
	調理員（正社員）				0		0		0		0
	調理員（パート）				0		0		0		0
	計	0	0		0		0		0	0	**0**
合計		0	0		0		0		0	0	**0**

③介護保険関係（特定施設入居者生活介護）

介護保険加算

サービス内容	有無			
入居継続支援加算	Ⅰ			
生活機能向上連携加算	Ⅱ１			
個別機能訓練加算				
ADL維持等加算				
夜間看護体制加算				
若年性認知症受入加算				
医療機関連携加算				
口腔衛生管理体制加算				
口腔栄養スクリーニング加算				
科学的介護推進体制加算				
退院退所時連携加算			人	入居から最大30日
看取り介護加算Ⅰ１			人	死亡日以前31日以上45日以下
看取り介護加算Ⅰ２			人	死亡日以前4日以上30日以下
看取り介護加算Ⅰ３			人	死亡日以前2日又は3日
看取り介護加算Ⅰ４			人	死亡日
看取り介護加算Ⅱ１			人	死亡日以前31日以上45日以下
看取り介護加算Ⅱ２			人	死亡日以前4日以上30日以下
看取り介護加算Ⅱ３			人	死亡日以前2日又は3日
看取り介護加算Ⅱ４			人	死亡日
認知症専門ケア加算				
サービス提供体制加算				
処遇改善加算				介護職員
特定処遇改善加算				介護職員等
地域単価				

入居者数

状態	人数 開業年次	人数 2年次	人数 3年次	人数 4年次	人数 5年次	人数 6年次	人数 7年次
自立							
要支援1							
要支援2							
要介護1							
要介護2							
要介護3							
要介護4							
要介護5							
合計	0	0	0	0	0	0	0

介護保険料（割引前）

	開業年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次
合計	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

稼働率（＝割引率）

開業年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次
0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

介護保険料（割引後）

	開業年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次
合計	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

介護保険収益　試算

（単位）　　（倍率）

| 一人あたり | 特定施設入居者生活介護費 | | | 入居継続支援加算 | | 生活機能向上連携加算 | | 個別機能訓練加算 | | | ADL維持等加算 | | 夜間看護体制加算 | | 若年性認知症受入加算 | | 医療機関連携加算 | | 口腔衛生管理体制加算 | | 口腔栄養スクリーニング加算 | | 科学的介護推進体制加算 | | 退院退所時連携加算 | | 看取り介護加算Ⅰ1 | | 看取り介護加算Ⅰ2 | | 看取り介護加算Ⅰ3 | | 看取り介護加算Ⅰ4 | | 看取り介護加算Ⅱ1 | | 看取り介護加算Ⅱ2 | | 看取り介護加算Ⅱ3 | | 看取り介護加算Ⅱ4 | | 認知症専門ケア加算 | | サービス提供体制加算 | | 処遇改善加算 | 特定処遇改善加算 | 地域単価 | 単位合計 | 単位合計×倍率 | 円換算後 |
|---|---|---

④設備等減価償却費用

	種類 （リストから選択）	名称 （名称を適宜入力）	事業供用年月日 （yyy/mm/dd）	取得価額 （円）	耐用年数 〈入力数値例〉 建物（RC39、木造17） 建物附属設備・構築物（15） その他（10）	償却率 (2012/4/1～) 自動出力	開業前	
1							期首簿価	0
2							減価償却額合計	0
3							建物・建物附属設備	0
							構築物	0
							その他	0
								0
								0

(5)長期資金収支・損益計算書様式

[ホーム名:○○○○]　　類型:

【長期資金収支計画】(単位:千円)

			開業前	開設年次	2年次	3年次	4年次	5年次
入居金部門	収入	入居金一時金収入						
		月額家賃相当額収入						
		借入金収入						
		自己資金						
		受取利息						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
	支出	入居金一時金返還金						
		借入金返済 (○○年)						
		借入利息　(○○%)						
		土地取得費 (または地代)						
		建築関係費 (または家賃)						
		開発諸経費						
		開業前経費						
		什器・備品費						
		修繕・取替費						
		租税・保険料						
		募集経費						
		建設協力金						
		その他						
		本部経費						
		小計	0	0	0	0	0	0
		入居金部門収支	0	0	0	0	0	0
管理部門	収入	管理費収益(共益費・安心サポート費等)						
		生活サービス費収入						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
	支出	管理人件費						
		運営諸経費						
		健康管理費						
		協力病院協力費						
		施設維持費						
		消耗品費						
		水道光熱費						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
		管理部門収支	0	0	0	0	0	0
介護部門	収入	介護保険収入						
		保険外一時金収入						
		保険外月額利用料収入						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
	支出	介護人件費						
		運営諸経費						
		水道光熱費						
		その他						
		保険外一時金返還金						
		小計	0	0	0	0	0	0
		介護部門収支	0	0	0	0	0	0
食事部門	収入	食事収入						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
	支出	食事人件費						
		食事外注費						
		材料費						
		水道光熱費						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
		食事部門収支	0	0	0	0	0	0

	開業前	開設年次	2年次	3年次	4年次	5年次
当期総合収入	0	0	0	0	0	0
当期総合支出	0	0	0	0	0	0
当期総合収支	0	0	0	0	0	0
法人税等　(○○%)	0	0	0	0	0	0
税引後当期収支	0	0	0	0	0	0

次期繰越収支	0	0	0	0	0	0
借入金残高						

[ホーム名：○○○○]　　類型：

【長期損益計画書】（単位：千円）

			開業前	開設年次	2年次	3年次	4年次	5年次
入居金部門	収益	初期償却益						
		経年償却益						
		月額家賃相当額収益	0	0	0	0	0	0
		受取利息						
		その他						
		小計	0	0	0	0	0	0
	費用	建物・建物附属設備減価償却						
		構築物減価償却						
		設備・機械・装置、その他減価償却						
		支払家賃（借地・借家の場合）						
		什器・備品費						
		修繕・取替費	0	0	0	0	0	0
		租税・保険料	0	0	0	0	0	0
		募集経費						
		借入利息 （○○%）	0	0	0	0	0	0
		その他						
		本部経費	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		入居金部門損益	0	0	0	0	0	0
管理部門	収益	管理費収益(共益費・安心サポート費等	0	0	0	0	0	0
		生活サービス費収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
	費用	管理人件費	0	0	0	0	0	0
		運営諸経費	0	0	0	0	0	0
		健康管理費	0	0	0	0	0	0
		協力病院協力費	0	0	0	0	0	0
		施設維持費	0	0	0	0	0	0
		消耗品費	0	0	0	0	0	0
		水道光熱費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		管理部門損益	0	0	0	0	0	0
介護部門	収益	介護保険収益	0	0	0	0	0	0
		保険外一時金収益						
		保険外月額利用料収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
	費用	介護人件費	0	0	0	0	0	0
		運営諸経費	0	0	0	0	0	0
		水道光熱費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		介護部門損益	0	0	0	0	0	0
食事部門	収入	食事収入	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
	費用	食事人件費	0	0	0	0	0	0
		食事外注費	0	0	0	0	0	0
		材料費	0	0	0	0	0	0
		水道光熱費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0	0
		食事部門損益	0	0	0	0	0	0

	開業前	開設年次	2年次	3年次	4年次	5年次
当期総合収益	0	0	0	0	0	0
当期総合費用	0	0	0	0	0	0
当期総合損益	0	0	0	0	0	0
法人税等（○○%）						
税引後当期損益	0	0	0	0	0	0

次期繰越損益	0	0	0	0	0	0

期末入居率(%) （満室○○室）	%	%	%	%	%	%
期末入居室数						
内、一時金利用						
内、月払い						
年間退去室数						
年間新規入居室数						

■あとがき

本確認ガイドは、自治体が設置事業者の決算内容や経営状況、事業計画の妥当性を判断するためだけでなく、設置事業者自身において、経営状況が一般的にどのように判断されるのか、策定した事業計画が妥当だったのかを確認して頂くために作成しました。本確認ポイントが有料老人ホームの健全経営のお役に立てれば幸甚です。

●有料老人ホームの事業適正化に関する調査研究委員会 （氏名敬称略。令和4年3月1日時点）

委員長	神野 知子	大阪府福祉部高齢介護室介護事業者課施設指導グループ 課長補佐
委　員	内野 和幸	福岡県保険医療介護部介護保険課指定係 係長
〃	神原 雄一	名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課施設指定係 主事
〃	髙田 仁	宮城県保健福祉部長寿社会政策課運営指導班 課長補佐
〃	中山 慶一郎	株式会社小俣組介護ビジネス事業部 課長
〃	深澤 健	東京都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課 課長代理
〃	牧 健太郎	牧公認会計士事務所 所長
〃	山本 晃弘	HITOWA ケアサービス株式会社事業企画室 執行役員 部長

●財務情報分析ワーキング

座　長	牧 健太郎	牧公認会計士事務所 所長
委　員	小松 徹人	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 理事長（協会副理事長）
〃	山本 晃弘	HITOWA ケアサービス株式会社事業企画室 執行役員 部長

●オブザーバー

東條 旭	厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
佐藤 幸	厚生労働省老健局高齢者支援課 高齢者居住支援係長
鈴木 浩貴	国土交通省住宅局安心居住推進課 高齢者住宅企画係

●事務局

松本 光紀	（公社）全国有料老人ホーム協会	事業推進部長
古川 祥子	〃	事業推進部 課長代理
宮崎 孝則	〃	制度管理部 部長
奥田 慶一	〃	制度管理部 参与

経営状況報告シート、ホーム事業計画書の参考様式（エクセルシート）は、
有老協ホームページ（https://www.yurokyo.or.jp/）
からダウンロードのうえ、ご利用ください。

令和3年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業）
有料老人ホームの事業適正化に関する調査研究事業
令和4年3月
公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
東京都中央区日本橋3-5-14
アイ・アンド・イー日本橋ビル7階
TEL：03-3272-3781　FAX：03-3548-1078
https://www.yurokyo.or.jp/

公益社団法人
全国有料老人ホーム協会